

ラオス人民民主共和国

The Lao People's Democratic Republic

		2015年	2016年	2017年
①人口：686万人（2017年）	④実質GDP成長率（%）	7.3	7.0	6.9
②面積：23万6,800km ²	⑤消費者物価上昇率（%）	1.3	1.6	0.8
③1人当たりGDP：2,542米ドル （2017年）	⑥失業率（%）	2.1	n.a	n.a
	⑦貿易収支（100万米ドル）	△2,605	△2,077	△1,930
	⑧経常収支（GDP比（%））	△16.8	△13.1	△11.4
	⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	985	817	1,018
	⑩対外債務残高（グロス） （GDP比（%））	103	105	114
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 キープ、期中平均）	8117	8198	8244

【出所】①③：IMF、②⑤⑥：ラオス計画投資省統計センター、④⑧⑨⑩⑪：世界銀行、⑦：グローバル・トレード・アトラス

2017年のラオス経済は実質GDPが成長率6.9%となり高い水準を維持した。大規模電源開発、経済特区への投資、サービスの拡大、中国ラオス鉄道建設が牽引したが、鉱業の減産、観光客の減少の影響を受けた。電力や農産物輸出の増加は貿易赤字の縮小に貢献した。政府は財政再建に本腰を入れるが対外債務蓄積が増大しており課題が残る。2018年は観光年とし観光客の大幅増を計画している。

6.9%の高成長を維持

世界銀行によると、2017年の実質GDP成長率は6.9%と依然として高い水準を維持した。また、IMFによると1人当たりGDPは2,542ドルとなった。なお現地報道は、首都ビエンチャンでは9.6%成長、1人当たりGDPは5,028ドルとなったと発表している。2017年の経済成長は、前年に続き大規模電源開発、経済特区への製造業投資、建設投資、金融の拡大が経済を牽引したが、鉱物生産の減少、規制継続による木材輸出の減少、財政引き締めによる公共投資の鈍化、観光客の減少などが減退要因となった。

ラオスの主要産業に成長した電力事業では、ナム・ンガー2ダム（14.5MW）などの発電所が商業発電を開始し、発電容量は前年から206MW増加した。これにより火力を含めラオス国内の1MW以上の発電所は53カ所（発電容量合計6,597MW）となり、2017年の電力生産量は3万1,056Gwh（ギガワット時）と前年比で23.9%増加した。水力以外ではラオス初となる3MWの太陽光発電所が2017年2月に完成した。ラオス政府は2025年までに代替エネルギー比率を30%まで引き上げる計画で、太陽光については144MWに拡大する計画である。国内の送電線網の整備も進み全国の電化世帯率は94.2%に達した。現在40以上の水力発電所の建設が進められており、2021年には100発電所1万3,062MWの発電容量となる見込みである。特にメコン川本流に建設中のサイニャブリダム（1,285MW）や関西電力が出資するナムニアップ1ダム（290MW）などの建設が順調に進んでおり、2019年中に商業発電が開始される予定である。なおラオス政府が民間企業に認可

した電源開発事業は433事業あり、うちコンセッション契約締結済み52事業（6,591MW）、プロジェクト開発契約締結済み76事業（5,992MW）、MOU契約済み258事業（1万1,601MW）などである。

もう一つの主要産業である鉱業では、エネルギー鉱山省によると2017年末時点で、649社909事業が28種類の鉱物で鉱山会社として認可を受けており、うち77社が実際に採掘し、主要鉱物である銅以外にも金、銀、鉄、褐炭、バリウム、石灰、アンチモン、カリウムなどが採掘されている。主要鉱山であるセボン鉱山における銅の年生産量は6万3,000トン（前年比20%減）、プービア鉱山では銅は9万トン（1.3%増）、金19万2,500オンス（11.5%減）、銀137万7,400オンス（15.8%減）と生産が大きく減少した。セメント生産は年180万トンの生産能力を有するサイアムセメント工場が操業を開始し、タイへの輸出を開始した。

製造業では経済特区（SEZ）への進出が引き続き旺盛で全国12カ所にあるSEZでは377社が入居しており、2017年には71社が新規進出した。うち11社が工業セクターであった。

人口の7割近くが就労する農業分野では、2.8%成長でGDPの16.3%を占めた。コメ（^{もみ}）の生産は干ばつの影響を受けたものの427万トン（うち雨季水田が360万トン、焼き畑陸稲20万トン、乾季水田が47万トン）と目標の420万トンを上回ったと報告されている。その他にもキャッサバ、天然ゴム、コーヒー、トウモロコシなどの商品作物の栽培が拡大した。バナナは中国向けの大規模栽培がラオス北部を中心に行われているが、農薬の乱用

により、栽培停止措置が取られ生産量が減少した。

サービス業は堅調で6.2%成長、GDPの42.1%を占めた。小売り・卸、ホテル・外食、金融・保険、通信、不動産開発などが牽引した。特に不動産開発では首都ビエンチャンでワールドトレードセンター（WTC）などの13のモダントレード施設の建設が進んでおり、2016年第4四半期時点の売り場面積8万5,000平方メートルから完成後は16万平方メートルへと倍増する見込みである。それでも首都ビエンチャンの1人当たりの売り場面積は0.2平方メートルに過ぎず、今後も拡大の余地があると言われている。フランチャイズではタイ系コンビニエンスストアのジフィーが21店舗に拡大した。2023年までに97店舗とする計画である。また同系列のカフェチェーンであるカフェアマゾンが急成長しており、2017年末までに40店舗を超え、今後5年間で120店舗まで拡大するとしている。他にもロッテリアやテキサスチキンなどファストフード店舗が徐々に増加している。

観光業では2017年の外国人観光客は394万人（前年比7%減）と2年連続で減少した。観光収入は6億5,000万ドル（10.5%減）と推定されている。国・地域別では中国（54万6,000人、0.2%増）、韓国（17万5,000人、1%増）が増加する一方で、タイ（186万2,000人、7.4%減）、ベトナム（88万4,000人、11.4%減）ヨーロッパ（16万人、27.7%減）、日本（3万3,000人、32.5%減）が大きく減少した。

建設では、60億ドルの中国ラオス鉄道の建設が2017年から本格化し、トンネルや橋建設が1都4県で実施されており大きな経済波及効果があると見られている。2017年末の進捗状況は16%で2021年末の完成が見込まれる。またアパートやホテル建設も首都ビエンチャンを中心に急増した。

■ 税収の伸び悩みや公的支出の増大で財政赤字が拡大

2017年の消費者物価上昇率は0.8%と低水準で推移した。項目別にみると、2017年平均では、石油価格が上昇したことにより交通・輸送が2.8%上昇した。石油は公定価格が定められているが、2017年には13回の価格改正が実施されディーゼルの小売価格は14%上昇した。一方で食料はコメの生産増や商品作物価格の低迷によりマイナス0.1%となった。為替政策では、ドルとキープのペッグ政策が継続されているが、2017年末ではドルに対して前年比1.3%安、タイ・パーツに対して10.9%安とキープ安が進行した。外貨準備高はアジア開発銀行による分析では9億8,000万ドルで、輸入額1.3カ月分にすぎず外的リスクへの脆弱性が指摘されている。なお、2017年10月にはタイ証券取引所で6度目となる140億パーツ（約4億

4,000万ドル）の国債を発行した。

2017年（1月～12月）の財政は鉱物生産の低迷により法人税や関税が伸び悩んだ他、公務員への7.5%の賃上げ、公的債務の歳出増加が影響し、財政赤字はGDPの5.3%と前年の4.3%よりも拡大した。なお、10月国会では中国ラオス鉄道への資本金として3億1,300万ドルを出資したと報告されている。しかし、トンルン首相による徴税強化と節約節制政策のもと、政府全体で財政再建に取り組んでおり、中長期的には財政赤字の割合は徐々に改善していくとみられている。現在、歳入強化では車両に対する道路利用税の増額や納税企業データベースの作成のための全国調査、Easy Tax、Smart Tax、Smart VAT、歳入情報システム（Tax RIS）、土地歳入管理システム（Land TIS）などの近代システムの導入を急いでおり、歳出抑制では全国統一的な財務報告システム（GFIS）の開発や政府会計監査の強化を図るとともに、政府高官への高級車の割り当ての削減や政府調達法、公的債務管理法などの法律整備を進めている。さらに汚職対策として財務省の人事・組織改革や財務省ホットラインの設置を行った。

2017年末の対外債務はGDP比で113.7%、公的・政府保証債務残高GDP比はIMFによる評価では61.1%に達した。財政再建を徐々に進め中期的に実現可能な方法で公的債務の軽減が必要と指摘されている。

■ 貿易赤字は電力輸出の増加により緩和へ

2017年の貿易統計をラオスの主要貿易相手国・地域の輸出入データ（計40カ国・地域、FOBとCIFの調整はしていない）に基づき試算すると、2017年の輸出額は44億7,400万ドル（前年比17.8%増）となった。輸入は64億400万ドル（8.4%増）で、貿易赤字は19億3,000万ドル（8.6%減）と赤字幅がやや減少した。

輸出を品目別に見ると、鉱物・電力は23億5,200万ドル（前年比16.5%増）となった。エネルギー・鉱山省と商工省の統計によると電力輸出は2万1,588GWh（22.4%増）、輸出総額は12億8,000ドル（23.8%増）に達した。今後も電力輸出は発電所の完成とともに増加する見込みだ。タイ政府とは2020年に7,000MW、2025年に9,000MWの輸出、ベトナム政府とは2020年に1,000MW、2025年に3,000MW、2030年に5,000MWを輸出することで合意している。また、ASEANパワーグリッド構想のパイロット事業（LTM-PIP）としてラオスからタイの送電線を經由し100MWをマレーシアへ売電する契約が2017年9月に締結された。鉱物については世銀によると12億ドル（14.5%減）と減産の影響を受けた。

農産物・家畜・食品は、4億1,400万ドル（前年比9.8%増）となった。ただし国境貿易として統計に含まれない

表1 ラオスの主要品目別輸出入<主要貿易相手国・地域通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (CIF)					輸入 (FOB)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物・電力	2,019	2,352	52.6	16.5	機械・部品	1,259	1,624	25.4	29.0
木材・木製品	378	309	6.9	△18.3	化石燃料・電力	701	805	12.6	14.9
農産物・家畜・食品	377	414	9.2	9.8	車両および部品	960	849	13.3	△11.6
縫製品	264	290	6.5	9.8	農産物・家畜・食品	838	813	12.7	△3.0
その他	760	1,109	24.8	45.9	鉄鋼	600	608	9.5	1.3
					その他	1,551	1,706	26.6	9.9
合計	3,798	4,474	100.0	17.8	合計	5,909	6,404	100.0	8.4

[注] EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。

[出所] グローバル・トレード・アトラスを基にジェットロ作成、ベトナムはベトナム財務省関税局の統計に基づき算出

取引も多く実態はそれ以上とみられる。商工省統計によると中国向けのバナナ輸出は1億6,800万ドル(15.1%減)と、2015年からの農薬汚染による社会問題の発生を受け政府による栽培規制の影響を受けた。一方、天然ゴム1億5,300万ドル(104.5%増)、キャッサバ9,700万ドル(19.2%増)、コーヒー豆9,800万ドル(46.4%増)、トウモロコシ4,600万ドル(54.5%増)と大きく増加した。コメは中国向けの2万トンを超えて減税輸出が2015年から開始されているなか1万6,800トンを超えて輸出した。現状では1社のみが中国国家質量監督検閲検疫総局ライセンスを取得しているが、今後の輸出拡大のために2社を追加申請している。コーヒー豆については、日本の通関統計によると2017年のラオスからの輸入は5,200トンで21億3,100万円(20.4%増)となっている。

木材・木製品の輸出は2014年には17億ドルを越えていたが、2016年5月に首相令15号として発布された未加工・半加工木材の輸出厳禁規制が継続されており、同品目の輸出は3億900万ドル(18.3%減)と減少した。加工済みの家具や白炭などに限定して輸出が許可されている。縫製品は2億9,000万ドル(9.8%増)とやや回復した。世銀によると工業製品輸出は7億8,000万ドルとなり5年間で約3倍になったという。

輸出を国・地域別にみると、首位のタイは22億4,400万ドル(18.8%増)と電力輸出のさらなる増加が貢献した。2位は中国で12億800万ドル(15.6%増)、3位のベトナムは3億6,900万ドル(6.9%増)となった。上位3カ国で輸出総額の85%を占める。日本向け輸出は1億4,900万ドル(29.4%増)で、縫製・靴製品、銅、コーヒーなどが主要品目となっている。

輸入を品目別にみると、機械・部品は16億2,400万ドル(29%増)となった。中国ラオス鉄道や大型水力発電所の建設に伴う設備輸入が増大したためとみられる。化石燃料・電力は8億500万ドル(14.9%増)となった。商工省統計によると電力はタイ、ベトナム、中国から輸入

しているが国内電力生産が増加したことで、輸入が499GWh(42%減)、2,900万ドル(42%減)と減少した。化石燃料輸入は6億1,900万ドル(11.3%増)であった。車両および部品は8億4,900万ドル(11.6%減)と2年連続で減少した。なお、2017年の全国の新規車両登録台数は自動車3万8,575台(5.6%増)、二輪9万412台(5.8%減)であった。

輸入を国・地域別にみると、タイ39億4,400万ドル(0.6%減)、中国13億7,200万ドル(43.7%増)、ベトナム5億2,000万ドル(8.9%増)と上位3カ国で91%を占めた。日本からの輸入は1億1,600万ドル(0.7%減)であった。縫製やワイヤーハーネス等の製造業用原料、農業機械、発電機、自動車などが主要品目である。

■中国からの投資が加速

商工省による対内直接投資の発表値(自国投資含む)によると2017年は認可ベースで54億1,100万ドル(1万2,525件)と前年比15.8%の減少となった。業種別では金融保険が5億1,300万ドル(22.8%増)、鉱業1億9,300万ドル(33.9%増)、不動産業1億8,500万ドル(18%増)、ホテル・レストラン業1億8,300万ドル(33.9%増)などで増加したが、建設業10億6,100万ドル(8.4%減)、農林業5億3,100万ドル(23.6%減)、卸小売業5億2,700万ドル(24.1%減)、エネルギー業1億4,400万ドル(89.3%減)などで減少した。

2017年の国別の対内直接投資では、ラオス28億1,800万ドル(24.4%減)、中国12億4,800万ドル(24.8%増)、ベトナム7億5,100万ドル(67.5%増)、マレーシア1億1,900万ドル(107.9%増)、タイ1億1,300万ドル(84.5%減)となった。なお、日本からの直接投資は8番目の5,700万ドル(25.2%増)であった。

中国からの投資は依然積極的に行われており、新たな大規模投資案件としては、国内中国系企業による2億ドルのヴァンヴィエン旧空港跡地の総合観光地化開発、4億7,000万ドルの内モンゴル企業によるポーテン・デンゲーム経済特区へ競馬場や、森林レクリエーション公園など備えた「馬文化産業園」の建設、湖南省企業による稲作生産加工、育種、科学研究などを備えた「現代生態農業産業園」の建設などが挙げられる。さらに、新たな経済特区(SEZ)開発として中国企業と政府との間で南部パクソン高原SEZやシェンクワンSEZ開発の覚書が締結された。

表2 ラオスの主要国・地域別輸出入<貿易相手国・地域通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (CIF)				輸入 (FOB)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州								
日本	115	149	3.3%	29.4%	117	116	1.8%	△0.7%
中国	1,045	1,208	27.0%	15.6%	955	1,372	21.4%	43.7%
香港	19	28	0.6%	44.8%	19	22	0.3%	13.1%
台湾	17	16	0.3%	△9.6%	4	7	0.1%	82.5%
韓国	23	27	0.6%	20.2%	126	92	1.4%	△27.1%
ASEAN								
タイ	1,888	2,244	50.2%	18.8%	3,967	3,944	61.6%	△0.6%
ベトナム	345	369	8.2%	6.9%	478	520	8.1%	8.9%
シンガポール	5	7	0.1%	21.6%	46	32	0.5%	△31.2%
マレーシア	12	6	0.1%	△55.4%	19	14	0.2%	△22.5%
フィリピン	2	1	0.0%	△43.9%	1	1	0.0%	95.9%
オーストラリア	8	12	0.3%	41.4%	17	18	0.3%	9.1%
EU28	261	311	7.0%	19.2%	130	239	3.7%	84.6%
米国	55	96	2.2%	74.8%	31	26	0.4%	△16.9%
合計	3,798	4,474	100%	17.8%	5,909	6,404	100%	8.4%

[注] EU28,米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。

[出所] グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成、ベトナムはベトナム財務省関税局の統計に基づき算出

また、ファーウェイによる首都ビエンチャンへのスマートシティ計画、天眼公司による地図局へのGIS技術供与、雲南農業開発グループによる農林省への天然ゴム研究センター建設など、中国企業のラオス国内における事業計画が多くみられた。

さらに京信通信の子会社による国营通信会社ETLの51%株式買収が実施された。ラオス政府は経営の厳しい国营企業に外資を注入することで経営改革を図っている。

日系企業の動向としては、いすゞ自動車によるサワンセノ経済特区内へのトラックサービス工場がサービスを開始した他、ビタパーク SEZへのケーブルハーネスメーカー、玩具メーカーの新たな進出が決定した。日系フランチャイズも徐々に動きが出ており学習塾や100円ショップが進出した。

その他注目すべき案件としてはタイのバンコク・チェーン・ホスピタルによる7,000万ドルの投資で首都ビエンチャンへの近代病院の進出が発表された。また、1月にはタイのサハグループのブンヤシット会長を団長とする大規模なタイビジネス訪問団がラオスを訪問しており、タイからの投資は今後さまざまな動きが出てくるとみられている。

世界銀行グループによるビジネス容易度ランキング「Doing Business 2018」ではラオスは189国・地域中139位と低い水準にとどまった。トンルン政権はラオス経済の発展のためにはさらなる民間企業への門戸の開放が必要であることから、縦割りの官僚主義や不透明なプロセスを廃止することでビジネス投資環境整備を進めようとしている。2017年には副首相を議長とする投資奨励管理

委員会が設置された。また、2020年までにランキングを100位以内とする目標が立てられた。

■ 習近平国家主席がラオスを訪問

2017年11月に中国の習近平国家主席が、ラオスを2日間公式訪問した。国を挙げての歓迎のもとブンニャン国家主席との2日連続の首脳会談が実施され、両国は分断することのできない運命共同体・互恵的な全面戦略協力パートナー関係であるとする共同宣言が発表された。中国側からは、ラオス人民の生活水準向上のための3年間で40億元(約6億2,000万ドル)の特別援助の約束の他、ラオス中国経済回廊、デジタルシルクロード、現代農業産業合作模範園、ビエンチャン・ポーテン高速道路などの大型建設案件を含む17文書が調印された。また、

ベトナム政府との間では、外交樹立55周年・友好条約40周年としてフック首相のラオス訪問、ブンニャン国家主席によるベトナム訪問など多くの高官の往来が行われ、ベトナム中部ブンアン港の共同開発、ビエンチャン・ブンアン鉄道調査、石油パイプライン建設、ハノイ・ビエンチャン高速道路調査など大型プロジェクトの推進が確認された。

■ 2018年観光年への期待

ラオス政府は2017年10月より2018年観光年を開始した。中でも環境にやさしいグリーンツーリズムを推進するとしている。2007年12月にニューヨーク・タイムズが行った読者投票では、ラオスは「次に訪れたい国」のナンバーワンに選出、またイギリスの旅行雑誌Wanderlust Travel Magazineの世界遺産人気投票において2006~2008年、2010~2012年、2015年でルアンパバンがトップとなり、実際に統計上でも観光客は平均30%程度で増加していた。しかし2015年の468万人をピークに減少に転じている。これは周辺国との競争の激化によるものと考えられている。政府は観光年を機に2018年としては外国人観光客を520万人(前年比34.1%増)、観光収入を9億ドル(38.9%増)と大幅な増加を目指している。世界旅行ツーリズム協議会のデータによると、2016年の直接・間接および衣服や住宅産業を含む広義の観光関連産業は19億ドル(GDPの14.2%相当)、観光関連雇用も39万7,500人(全雇用者の12.4%相当)に達しラオス経済において非常に重要な地位を占めている。今後さらなる増加のためには観光地としての国家ブランドの強化や人材育成、観光地保全などの取り組みが必要とされる。